

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策商品券事業	<p>①物価高騰対策として全市民に商品券を配布し、市内の消費拡大を図る。 ・配布額 一人当たり10千円 ・商品券 デジタル商品券、紙商品券の選択制 ②事業委託等により実施 ③ イ 商品券 24,000人×10千円=240,000千円 (スマートフォンアプリ式、紙券式) ロ 委託費(商品券事業運営等業務) 40,000千円 ハ 人件費 1,281千円×1人=1,281千円 ニ 消耗品費 100千円 ④西海市民</p> <p>※県補助金 86,178千円見込 ※一般財源 95,381千円-86,178千円=9,203千円 (Y79セルの金額は県補助金含む) ※役務費等が生じる場合は、委託費より流用して支出予定</p>	R8.2	R9.3
2	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス施設等物価高騰緊急支援金事業	<p>①物価高騰により厳しい経済状況にある福祉施設等に対し、支援金を年度内に交付する。 ②補助金総額 4,590千円 ③-1 施設光熱費相当分(小計 2,272千円) ・入所系(11施設) : 4,000円×250人=1,000,000円 ・通所系(18施設) : 59,000円×18施設=1,062,000円 ・訪問系(10施設) : 21,000円×10施設= 210,100円 ③-2 施設食材料費相当分(小計 2,318千円) ・入所系(11施設) : 7,000円×250人=1,750,000円 ・通所系(18施設) : 2,000円×284人= 568,000円 ④県指定登録事業所に掲載されている市内障がい者福祉サービス施設(R7.12月時点) 一般財源 490千円</p>	R8.1	R8.3
3	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス施設等物価高騰緊急支援金事業	<p>①物価高騰により厳しい経済状況にある介護サービス事業所等に対し、支援金を年度内に交付する。 ②補助金総額 6,868千円 ③-1 施設光熱費相当分(小計 4,509千円) ・入所系(24施設) : 4,000円×676人=2,704,000円 ・通所系(16施設) : 59,000円×16施設=944,000円 ・訪問系(41施設) : 21,000円×41施設=861,000円 ③-2 施設食材料費相当分(小計 2,359千円) ・入所系(12施設)※一部のみ : 7,000円×203人=1,421,000円 ・通所系(16施設) : 2,000円×469人= 938,000円 ④市内介護サービス事業所等 一般財源 768千円</p>	R8.1	R8.3
4	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等物価高騰緊急支援金事業	<p>①物価高騰により厳しい経済状況にある医療サービス事業所等に対し支援金を交付する。 ②補助金総額 6,254千円 ③ ・病院・有床(4床以上)診療所(3事業所) : 15,000円×338床=5,070,000円 ・医科(3床以下)診療所(11事業所) : 46,000円×11事業所=506,000円 ・歯科診療所(9事業所) : 46,000円×9事業所=414,000円 ・薬局(8事業所) : 15,000円×8事業所=120,000円 ・施術所(9事業所) : 16,000円×9事業所=144,000円 ④医療サービス事業所等 一般財源 654千円</p>	R8.1	R8.3
5	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設等物価高騰緊急支援金事業	<p>①食料品等の価格の高騰により厳しい運営環境に置かれている保育施設等に対し、支援金を交付することにより経営の安定化を図り、もって保育の充実を図る。 ②③児童の副食費への支援金として、下記のとおり交付する。 ・1施設あたり 4,900円×物価上昇率(25.3%)×施設利用定員数(764人)×12月 ・全17施設合計 11,001,600円 ④現在運営中の、認可保育所・認定こども園・幼稚園 一般財源 1,102千円</p>	R8.1	R8.3
6	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰緊急対策事業	<p>①飼料価格高騰の影響を受け、畜産経営に多大な影響を受けている畜産農家への負担緩和と経営継続支援を目的に緊急支援を行う。 ②補助金 ③令和7年度中に使用した配合飼料又は主な配合飼料の購入経費に対する補助 200円/t(上限200万円)×56農家、43,500t×200円=8,700千円 ④市内畜産農家(酪農・肉用牛・養豚・養鶏) 一般財源 900千円</p>	R8.1	R8.3